

スマートシティ実装化支援事業に関する スマートサービスの効果検証について

効果検証の背景・目的

- これまで、国土交通省都市局（以下、「都市局」という。）の「国土交通省スマートシティ実装化支援事業」によりスマートサービスの実装に関する支援を行ってきており、各地域において一定程度実装は進んでいるものの、都市局及びスマートサービスを実施するコンソーシアム等実施主体（以下、「実施主体」という。）は実装により生じた効果に対する評価の方法論を確立できていない。
- そこで今年度は、国土交通省スマートシティ実装化支援事業の支援を受けて実装したスマートサービスの効果検証を行い、今後実施主体が効果検証を行うことができるよう、効果検証方法を確立する。
- 効果検証結果は都市局や実施主体のみならず、新規に取り組もうとする団体にも展開することで、新規取組検討のハードルを下げる。

現状

- ・ ICT等の新技術を活用した先進的な都市サービスの実装に向けて取り組む実証事業を支援してきた。
- ・ しかし、支援を受けて実装化したスマートサービスが地域や住民に対しどのような影響を与えているかといった効果について、都市局及び実施主体において評価の方法論を確立できていない。

今後の対応

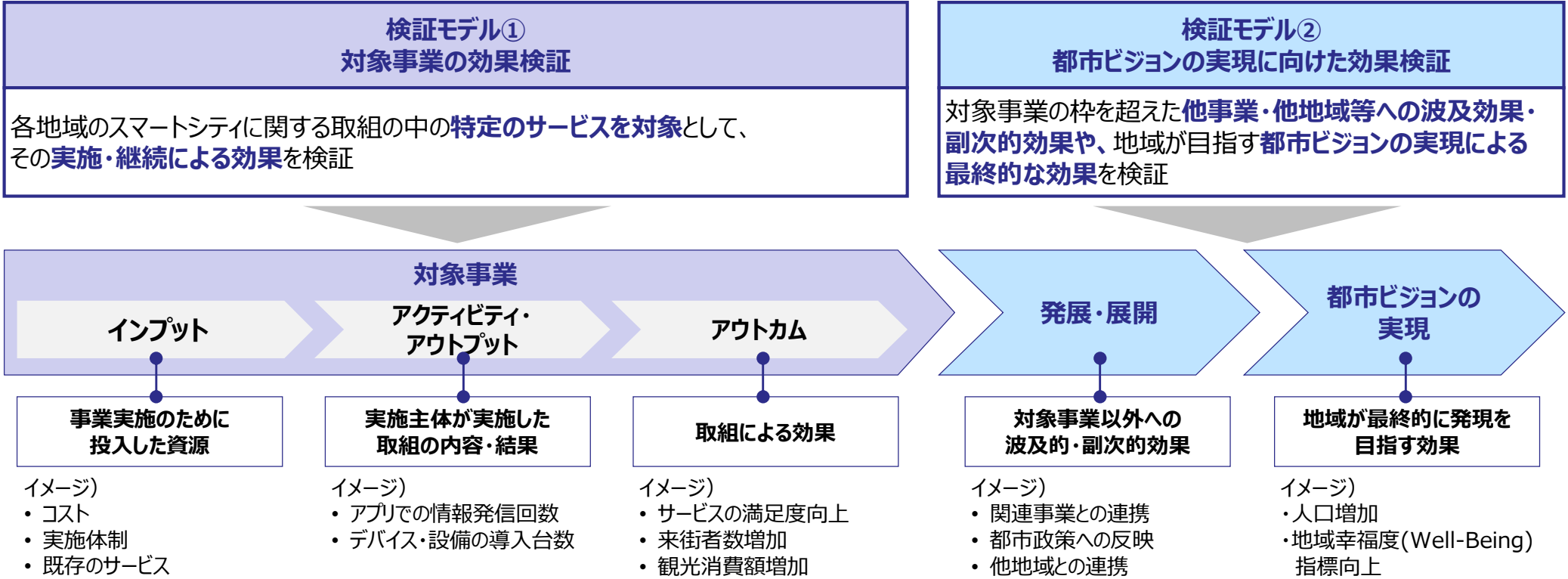
- ・ 今年度は、国土交通省スマートシティ実装化支援事業の支援を受けて実装化したスマートサービスにより各地域に生じた効果を把握するために**効果検証を実施**する。
- ・ 来年度以降においても、各地域において実施主体が主体的にスマートサービスの効果検証を実施できるよう、**有識者委員会におけるご意見を踏まえて、効果検証方法を確立**する。

スマートサービスの効果検証が各主体にもたらす効果

	都市局	各地域における取組の効果発現状況を評価することができ、 <u>支援のあり方の見直し</u> に繋げることができる。
	実施主体	<u>どのような要素が取組の効果に寄与しているか等を分析</u> し、今後の効果的・効率的な取組推進に繋げることができる。
	新規に取り組もうとする団体	実施主体の取組や効果を把握することで、 <u>取組内容を検討する際の参考</u> とすることができる。

効果検証の考え方

- 効果検証では、①各地域のスマートシティに関する取組の中の特定のサービス（以下、「対象事業」という。）の実施・継続による効果に加え、②都市ビジョンの実現に繋がる発展的・最終的な効果を検証するため、「①対象事業の効果検証」「②都市ビジョンの実現に向けた効果検証」の2つの検証モデルで効果検証を行う。
- 対象事業から都市ビジョンの実現までの一連のストーリーに基づくロジックモデルを意識しつつ、効果検証項目を設定する。



効果検証項目の設定におけるポイント

サービス分野によって効果発現までの期間が異なる

- ✓ 観光分野の取組は比較的短期間に観光消費額増加などの効果発現を確認できるものの、防災分野では発災しなければ確認できない効果が多いなど、サービス分野によって長期的・最終的なアウトカムを確認できる期間が異なるため、代替的な検証項目を設定するといった工夫が必要となる

取得可能なデータは対象地域の規模によって変わる

- ✓ 対象地域が市区町村より狭い地域の場合、その地域単位では統計等の公表資料から社会・経済指標のデータを取得が困難であることが想定されるため、実施主体が直接把握できる検証項目を中心に設定するといった工夫が必要となる